

第2章 障害のある子どもの教育についての情報提供体制に関する検討

教育委員会、教育センター等の Web サイトによる情報提供に関する調査

—平成 17・18 年度調査—

渡邊 章 ・ 小野龍智 ・ 中村 均
(教育研修情報部)

I 目 的

障害のある子どもの教育に関する情報の普及において、都道府県・政令指定都市の教育委員会や教育センター等(本稿では、教育センター、総合教育センター、特殊教育センター等を指す)の Web サイトによる情報提供が果たす役割は、ますます重要になってきていると考えられる。

本調査では、これらの機関の Web サイトにおいて、障害のある子どもの教育に関してどのような情報提供が行われているかを明らかにすることを目的とした。

なお、平成 17 年度調査結果については、本調査研究の中間報告書において報告したが¹⁾、本稿では、平成 17 年度調査結果と平成 18 年度調査結果について報告する。

II 方 法

1. 調査対象

下記機関の Web サイトを調査対象とした。

- 都道府県・政令指定都市の教育委員会 (58 機関)
- 都道府県・政令指定都市の教育センター等 (56 機関)

2. 実施期間

調査実施期間は、下記のとおりであった。

- 平成 17 年度調査：平成 18 年 1 月
- 平成 18 年度調査：平成 19 年 1 月～2 月

3. 調査項目

調査項目は、以下のような項目から成っていた。

- 1) 障害のある子どもの教育に関する情報がわかりやすい場所に掲載されているか
 - ・トップページに障害のある子どもの教育に関する項目がある。
 - ・障害のある子どもの教育に関するページがある。
- 2) 障害のある子どもの教育に関する情報提供内容
 - ・教育施策情報：障害のある子どもの教育施策に関する情報が掲載されている。
 - ・研修事業情報：障害のある子どもの教育に関する研修事業情報が掲載されている。
 - ・教育相談事業情報：障害のある子どもの教育相談事

業に関する情報が掲載されている。

- ・研究事業情報：障害のある子どもの教育に関する研究事業情報が掲載されている。
 - ・刊行物・リーフレットの電子版：障害のある子ども教育に関する刊行物・リーフレットの電子版が掲載されている。
 - ・審議会・委員会情報：障害のある子どもの教育に関する審議会・委員会情報が掲載されている。
 - ・実施事業情報：都道府県・政令指定都市で実施している障害のある子どもの教育に関する各種事業に関する情報が掲載されている。
 - ・教科書情報：教科書に関する情報が掲載されている。
 - ・就学・入学情報：障害のある子どもの教育に関する就学情報、入学情報が掲載されている。
 - ・盲・聾・養護学校情報：盲・聾・養護学校についての情報が掲載されている。
 - ・特殊学級設置校情報：特殊学級設置校に関する情報が掲載されている。
 - ・通級指導教室設置校情報：通級指導教室設置校に関する情報が掲載されている。
 - ・統計資料：障害のある子どもの教育に関する統計資料が掲載されている。
 - ・学校支援情報：3)の学校支援情報の内容のうち、1項目以上の情報が掲載されている。
- 3) 学校支援情報の内容
 - ・指導事例：障害のある子どもの教育に関する指導事例情報が掲載されている。
 - ・教材・教具情報：障害のある子どもの教育に関する教材・教具情報が掲載されている。
 - ・ソフト教材：障害のある子どもの教育で利用できるソフトウェア教材に関する情報が掲載されている。
 - ・動画教材：障害のある子どもの教育で利用できる動画教材が掲載されている。
 - ・障害理解・支援情報：障害理解及び支援に関する情報が掲載されている。
 - ・行動チェックリスト：子どもの行動チェックリストが掲載されている。
 - ・個別の教育支援計画：個別の教育支援計画に関する情報が掲載されている。

- ・個別の指導計画： 個別の指導計画に関する情報が掲載されている。
 - ・初任者支援情報： 初任者への支援情報が掲載されている。
 - ・特殊学級・通級指導教室担当者向け情報： 特殊学級担当者、通級指導教室担当者向けの情報が掲載されている。
 - ・職業教育・移行支援情報： 職業教育・移行支援に関する情報が掲載されている。
 - ・校内支援体制情報： 校内支援体制に関する情報が掲載されている。
- 4) eラーニングに関する情報
- ・eラーニングを利用した取組（教育全般）に関する情報が掲載されている。
 - ・障害のある子どもの教育におけるeラーニングを利用した取組に関する情報が掲載されている。
 - ・テレビ会議を利用した取組（教育全般）に関する情報が掲載されている。
- 5) 教育関係機関へのリンクの設定状況
- ・盲・聾・養護学校のWebサイトへのリンクがある。
 - ・小・中学校のWebサイトへのリンクがある。
 - ・高等学校のWebサイトへのリンクがある。
 - ・教育センター等のWebサイトへのリンクがある。（教育委員会の場合）
 - ・教育委員会のWebサイトへのリンクがある。（教育センター等の場合）

4. 実施手続き

本調査では、調査対象機関のWebサイトについて、上記の調査項目に該当するかどうかを調べた。

5. データ集計

上記の各調査項目について、調査対象機関数に対する該当する機関数の割合（%）を算出した。

Ⅲ 結果

1. 教育委員会のWebサイトにおける情報提供

1) 障害のある子どもの教育に関する情報はわかりやすい場所にあるか

図1は、教育委員会のWebサイトのトップページにおける障害のある子どもの教育に関する項目の有無等を示す。

平成17年度の調査結果では、教育委員会のWebサイトで、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは55.2%となっており、障害のある子どもの教育に関するページがあるものは70.7%となっていた。

平成18年度の調査結果では、教育委員会のWebサイトで、

トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるWebサイトは56.9%であり、障害のある子どもの教育に関するページがあるものは72.4%となっていた。

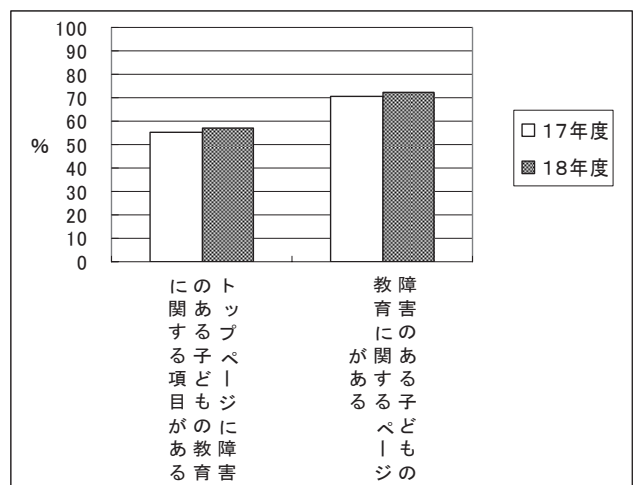


図1 障害のある子どもの教育に関する項目の有無

2) 教育委員会のWebサイトにおける情報提供内容

図2は、教育委員会のWebサイトにおける情報提供内容を示す。図に示されているように、平成17年度の調査結果では、最も多かったのは、教育施策情報であり(63.8%)、次に多かったのは、盲・聾・養護学校情報であった(58.6%)。平成18年度の調査結果でも、教育施策情報が最も多く(72.4%)、次に多かったのは、盲・聾・養護学校情報であった(65.5%)。

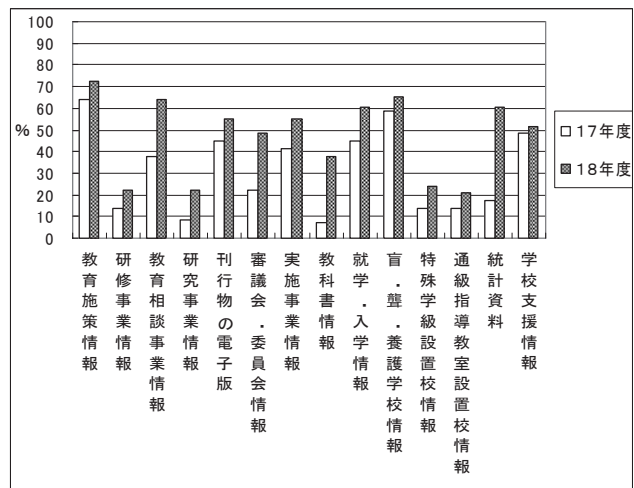


図2 教育委員会のWebサイトにおける情報提供内容

3) 教育委員会のWebサイトにおける学校支援情報

図3は、教育委員会のWebサイトにおける学校支援情報の提供状況を示す。平成17年度の調査結果では、学校支援に関する情報の内容としては、障害理解・支援情報が最も多かった(43.1%)。平成18年度の調査結果でも、学校支援に関する情報の内容としては、障害理解・支援情報

が最も多かった (50.0%)。

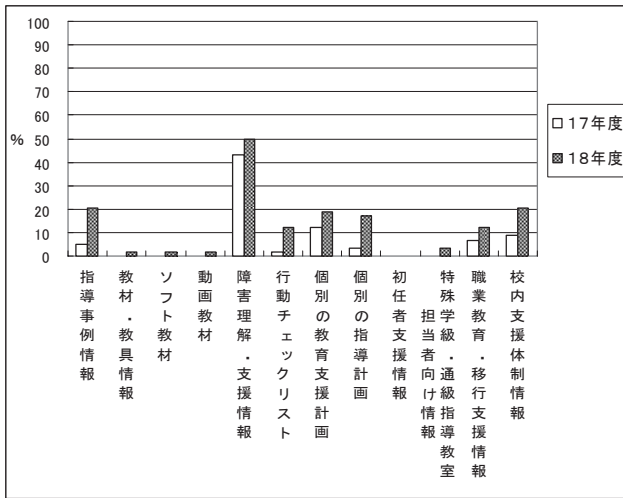


図3 教育委員会のWebサイトにおける学校支援情報

4) eラーニング

図4は、eラーニング等の利用に関する情報の掲載状況を示す。

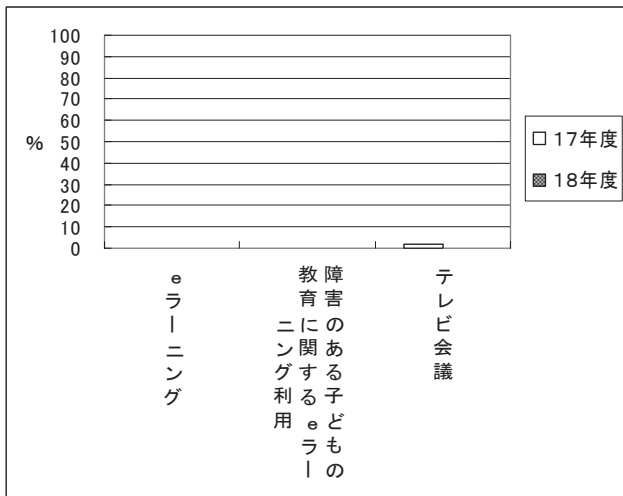


図4 eラーニング等に関する情報の掲載状況

5) リンク

図5は、教育委員会のWebサイトにおける教育関係機関へのリンクの状況を示す。平成17年度の調査結果では、最も多かったのは、教育センター等へのリンクであり(69.0%)、次いで、盲・聾・養護学校のWebサイトへのリンクが多かった(63.8%)。平成18年度の調査結果でも、最も多かったのは、教育センター等へのリンクであり(86.2%)、次いで、盲・聾・養護学校のWebサイトへのリンクが多かった(81.0%)。

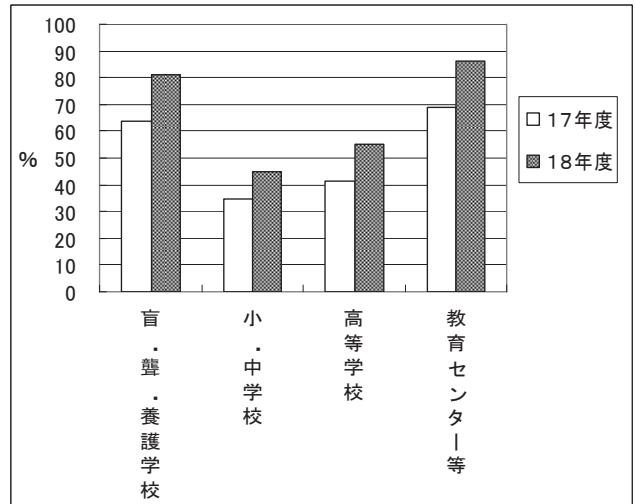


図5 関係機関へのリンクの状況

2. 教育センター等のWebサイトにおける情報提供

1) 障害のある子どもの教育に関する情報はわかりやすい場所にあるか

図6は、教育センター等のWebサイトのトップページにおける障害のある子どもの教育に関する項目の有無等を示す。平成17年度の調査結果では、教育センター等のWebサイトで、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは、75.0%となっていた。また、障害のある子どもの教育に関するページがあるものは73.2%となっていた。平成18年度の調査結果では、教育センター等のWebサイトで、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは、75.0%となっていた。また、障害のある子どもの教育に関するページがあるものも、75.0%となっていた。

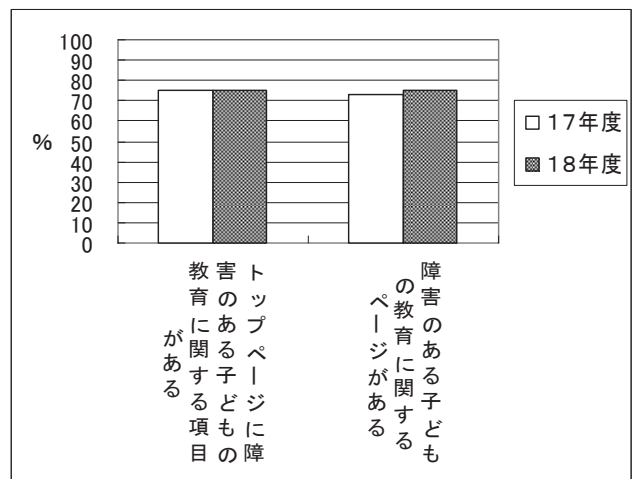


図6 障害のある子どもの教育に関する項目の有無

2) 教育センター等のWebサイトにおける情報提供内容

図7は、教育センター等のWebサイトにおける情報提

供内容を示す。平成 17 年度の調査結果では、最も多かったのは、研修事業情報であり（100%）、次に教育相談事業情報が多く（92.9%）、次いで研究事業情報が多かった（89.3%）。また、平成 18 年度の調査結果では、最も多かったのは、研修事業情報であり（98.2%）、次に教育相談事業情報が多く（94.6%）、次いで研究事業情報が多かった（83.9%）。

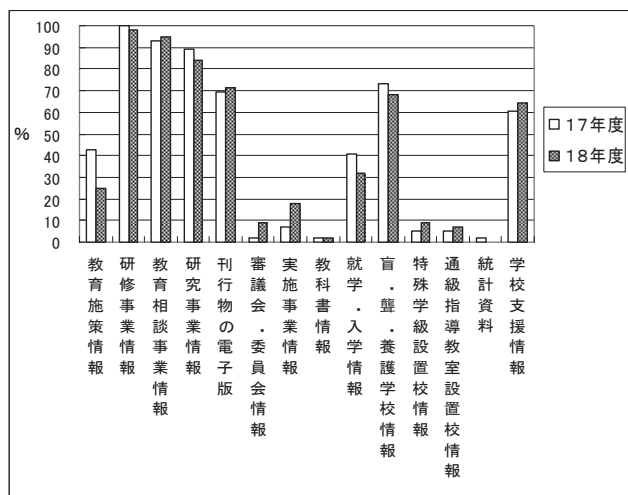


図7 教育センターのWeb サイトにおける情報提供内容

3) 教育センター等のWeb サイトにおける学校支援情報

図8は、教育センター等のWeb サイトにおける学校支援情報として、どのような内容が掲載されているかを示す。平成 17 年度の調査結果では、学校支援に関する情報として、障害理解・支援情報が最も多かった（37.5%）。次に多かったのは、教材・教具情報であった（26.8%）。平成 18 年度の調査結果では、障害理解・支援情報が最も多く（44.6%）、次に多かったのは、教材・教具情報であった（30.4%）。

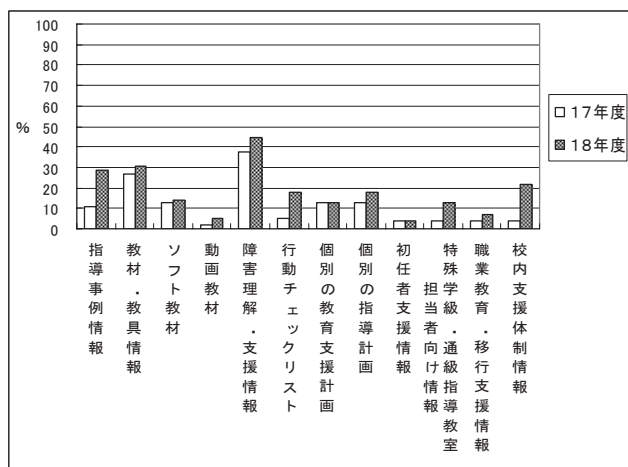


図8 教育センターのWeb サイトにおける学校支援情報

4) eラーニング

図9は、eラーニング等に関する情報の掲載状況を示す。平成 17 年度の調査結果では、eラーニング利用の情報が掲載されているものは、26.8%となっていた。また、障害のある子どもの教育に関するeラーニング利用の情報が掲載されているものは3.6%となっていた。テレビ会議利用の情報が掲載されているものは、14.3%となっていた。平成 18 年度の調査結果では、eラーニング利用に関する情報が掲載されているものは、30.4%となっていた。また、障害のある子どもの教育に関するeラーニング利用の情報が掲載されているものは8.9%となっていた。テレビ会議利用に関する情報が掲載されているものは、14.3%であった。

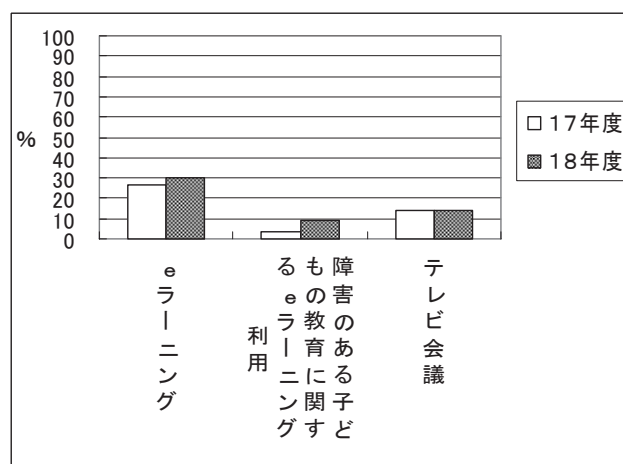


図9 eラーニング等に関する情報の掲載状況

5) リンク

図10は、教育センター等のWeb サイトにおける関係機関へのリンクの状況を示す。

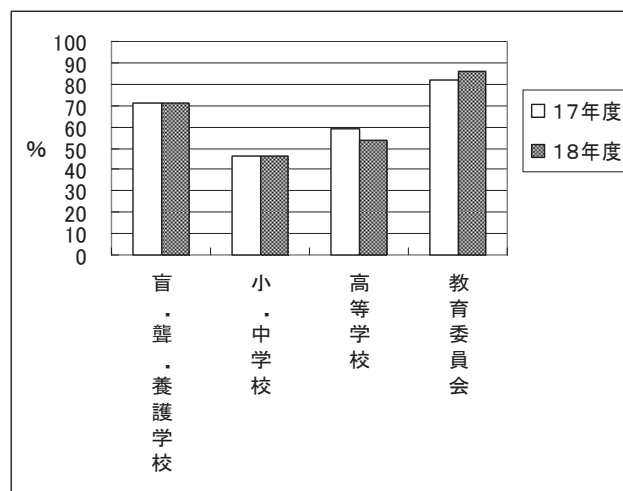


図10 関係機関へのリンクの状況

平成 17 年度の調査結果では、各都道府県・政令指定都市の教育委員会のWeb サイトへのリンクが最も多く

(82.1%)、次に多かったのは、盲・聾・養護学校の Web サイトへのリンクであった (71.4%)。平成 18 年度の調査結果でも、各都道府県・政令指定都市の教育委員会の Web サイトへのリンクが最も多く (85.7%)、次に多かったのは、盲・聾・養護学校の Web サイトへのリンクであった (71.4%)。

IV 考 察

ここでは、1) 教育委員会の Web サイトによる情報提供について、2) 教育センター等の Web サイトによる情報提供について、3) 平成 17 年度と平成 18 年度の調査結果の比較、4) 情報提供における役割分担と連携、について考察を行う。

1. 教育委員会の Web サイトによる情報提供について

教育委員会の Web サイトで、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは、平成 18 年度の調査結果では、56.9%となっていた。また、障害のある子どもの教育に関するページがあるものは、72.4%となっていた。

教育委員会の Web サイトの中には、障害のある子どもの教育に関するページがあっても、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目がない場合もあった。障害のある子どもの教育に関する情報を広く普及させるためには、障害のある子どもの教育に関する項目が、教育委員会の Web サイトのトップページ上に、わかりやすく置かれることは重要であると考えられる。

教育委員会の Web サイトにおける情報提供内容については、平成 17 年度と平成 18 年度のいずれの調査結果において、最も多かったのは、教育施策に関する情報であり、次に多かったのは、盲・聾・養護学校情報であった。このように、教育委員会の Web サイトでは、教育施策に関する情報提供や障害のある子どもの教育の実施状況に関する情報提供が中心になっているといえる。

教育委員会の Web サイトにおける学校支援情報については、平成 17 年度・平成 18 年度ともに、障害理解・支援に関するものが最も多かった。教育委員会の Web サイトでは、障害のある子どもの理解及び支援に関する情報提供の取組が行われているといえる。

関係機関へのリンクについては、平成 17 年度、平成 18 年度ともに、最も多かったのは、教育センター等へのリンクであり、次に多かったのは、盲・聾・養護学校の Web サイトへのリンクであった。やはり各都道府県・政令指定都市が設置している関係機関へのリンクが多いといえる。

2. 教育センター等の Web サイトによる情報提供について

教育センター等の Web サイトにおいて、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは、平成 18 年度の調査結果では、75.0%となっていた。また、障害のある子どもの教育に関するページがあるものも、75.0%となっていた。

多くの教育センター等では、障害のある子どもの教育に関する項目がトップページに設けられているといえる。障害のある子どもの教育に関する情報を広く普及させるためには、教育センター等の Web サイトにおいても、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目が設けられることが望ましいと考えられる。

平成 17 年度、平成 18 年度ともに、教育センター等の Web サイトにおける情報提供内容で最も多かったのは研修事業情報であり、次に多かったのは教育相談事業、その次に多かったのは研究事業情報であった。教育センター等の Web サイトでは、教育センター等の中心的な業務であるこれらの事業に関する情報提供の取組が行われているといえる。

学校支援情報としてどのような情報が掲載されているかについては、平成 17 年度・平成 18 年度ともに、障害理解・支援情報が最も多く、次に多かったのは、教材・教具情報であった。教育センター等の Web サイトでは、障害のある子どもの指導及び支援を行う際に役立つ具体的な情報提供の取組が行われているものと考えられる。

e ラーニングの利用については、平成 18 年度の調査結果においては、教育全般における利用に関する情報が掲載されていた機関は 30.4%となっており、ある程度利用が行われている。しかし、障害のある子どもの教育における利用に関する情報を掲載している機関は 8.9%となっており、かなり少ないといえる。

関係機関へのリンクについては、平成 17 年度・平成 18 年度ともに、教育委員会へのリンクがあるものが最も多く、次に、各都道府県・政令指定都市内の盲・聾・養護学校の Web サイトへのリンクが多かった。教育委員会の Web サイトの場合と同様に、各都道府県・政令指定都市が設置している関係機関へのリンクが多いといえる。

3. 平成 17 年度と平成 18 年度の調査結果の比較

ここでは、平成 17 年度と平成 18 年度の調査結果を比較して考察を行う。

まず、教育委員会の Web サイトにおいて、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものの割合は、わずかに増加している。

教育委員会の Web サイトにおける情報提供内容については、平成 17 年度に比べて平成 18 年度は、全般的に増加している。

学校支援情報についても、平成 17 年度に比べて平成 18 年度は、全般的に増加している。

教育委員会の Web サイトにおける関係機関へのリンクの状況についても、平成 17 年度に比べて平成 18 年度は、全般的に増加しているといえることができる。

一方、教育センター等の Web サイトにおいては、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものの割合は、平成 17 年度と平成 18 年度で同じであった。

教育センター等の Web サイトにおける情報提供内容については、平成 17 年度から平成 18 年度にかけて教育施策情報や就学・入学情報は減少している。これは、教育センター等と教育委員会の情報提供における役割分担の明確化の結果である可能性も考えられる。

学校支援情報については、平成 17 年度から平成 18 年度にかけて、指導事例情報と校内支援体制情報の増加が目立っている。教育センター等においては、指導を行う際に参考となる情報の提供や、障害のある子どものための校内支援体制作りにおいて参考となる情報提供の取組が行われるようになってきているといえることができる。

教育センター等の Web サイトにおける e ラーニング利用に関する情報の掲載については、平成 17 年度から平成 18 年度にかけて、その割合は若干増加している。教育センター等においては、少しずつ e ラーニングを利用した取組が進展してきているといえることができる。

4. 情報提供における役割分担と連携について

最後に、各機関の Web サイトによる情報提供における役割分担と連携について考察を加える。

教育委員会の Web サイトでは、教育施策に関する情報提供を中心に行っており、教育センター等の Web サイトでは、研修事業、教育相談事業、研究事業という教育センター等で実施している事業に関する情報提供を中心に行っていた。このように教育委員会と教育センター等の情報提供内容には違いがみられている。

学校支援情報については、これらの機関の Web サイトにより、さまざまな情報提供の取組が行われていた。今後は、これらの機関において、情報提供における役割分担を一層明確にし、相互に補完し合うような情報提供を行うことが、障害のある子どもの教育に関する情報提供を充実さ

せていく上で重要であると考えられる。

このように情報提供における役割分担を明確にしていくことは、効率的に情報提供体制を構築していく上で、重要な点であると考えられる。これらの教育委員会や教育センター等では、いずれの機関でも、多くの業務を抱えており、情報提供のみに多くの労力や時間を割くわけにはいかないであろう。効率的に障害のある子どもの教育に関する情報提供を行っていくためには、適切な役割分担が重要である。

また、都道府県・政令指定都市の教育委員会の情報提供において、今後重要であると考えられるのは、市町村教育委員会との連携である。現在、特別支援教育に関する改革が進められているが、その一環として、小・中学校における障害のある児童生徒への支援体制の整備が重要な課題となっている。そのため、それらの小・中学校に関する情報提供については、都道府県等の教育委員会は、市町村の教育委員会と連携し、それぞれの役割分担を明確にして、情報提供を行っていく必要があると考えられる。

さらに、特別支援教育においては、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した支援を行っていくことが目指されている。そのため、学齢期に関する情報だけではなく、就学前や卒業後に関する情報についても、それらの情報を求めている人々にとって必要な情報が得られるようにしていくことが重要である。そのため、就学前や卒業後の関係機関との情報提供における役割分担と連携の仕方についても、今後検討していく必要があると考えられる。

引用文献・参考文献

1) 渡邊 章・小野龍智・中村 均：教育委員会、教育センター・特殊教育センターにおける Web による情報提供に関する調査。調査研究「障害のある児童生徒等の教育の総合的情報提供体制におけるコンテンツの充実・普及方策に関する実際的研究」（平成 17 年度～平成 18 年度）中間報告書，5-12，2006。

保護者団体のWeb サイトからの情報提供について

－ピュアコスモの取組－

鈴木めぐみ

(社) 日本自閉症協会兵庫県支部高機能ブロック ピュアコスモ)

I ピュアコスモについて

平成 15 年 1 月、(社) 日本自閉症協会兵庫県支部の呼びかけで「高機能広汎性発達障害児・者の集い」が行われ、同年 6 月に発足したのが「兵庫県高機能広汎性発達障害児・者・親の会ピュアコスモ」である。

それまで、ほとんど面識のない家族 40 組が、南は淡路島から北は日本海側までの広い兵庫県の各地域から集まって、人間関係作りからはじめた会の運営であった。それぞれの直面している課題は多岐にわたっていたが、「本人がホッとできる居場所作り」が多くの家族の共通の思いであった。

翌年、自閉症協会兵庫県支部に高機能ブロックとして組織編入し、平成 19 年 2 月現在の会員数は 163 名となっている。

現在の主な活動としては、高機能自閉症・アスペルガー症候群理解のための研修会・講演会、本人活動と

してのレクリエーション、播磨、神戸、阪神各地区での会員交流会、スーパーバイザーを囲んでの保護者グループ相談会、Web サイトでの情報発信、広報の発行に加えて、昨年度から 15 歳以上の当事者の相談会ができるようになった。その中で話題になったことも含めて作成した小冊子が「おたすけブック どうしたらいいの？」(図 1 参照)である。

専門的な相談機関とは別の、横並びの関係で当事者とその家族の孤立を防ぐ場としての機能も少しずつでも担うことができれば、と考えている。

II ピュアコスモの Web サイトを作るにあたって

多くの自助グループと同様に、ピュアコスモには事務所はなく、運営も会員からの会費でなされている。しかも、ピュアコスモの会員は知的障害を伴わないために、障害者福祉に対する経済支援を受けられないケースがほとんどで、会費が入会のハードルになることを避ける必要もあった。したがって、Web サイト作成に当たっても経費は最小限にするために工夫を行った。

しかし、安定利用が可能な無料 Web サイトスペースにはこちらが望まない商業広告が入ることがあり、その情報まで含めて「ピュアコスモからの発信」と誤解されるリスクを避けるため、

- ① 運営・セキュリティが安定しているサーバー
- ② 安価利用が可能
- ③ 広告が入らない

を条件に利用するプロバイダとコースを選択した。

図 2 が、TOP ページである。

Web サイト開設時の目的は、不特定多数の関係者に「兵庫県にも高機能広汎性発達障害の自助団体が存在すると知らせること」にあった。そこで、サイト訪問者のパソコンや OS・閲覧ソフトや利用回線がさまざまであることを前提に、

- ① フレームは使わずシンプルな表示にする
- ② 画像は最小限に、ファイルサイズの軽いものにする
- ③ 極力、横スクロールが不要な幅にする

などを心がけて作成して、インターネット環境の違い

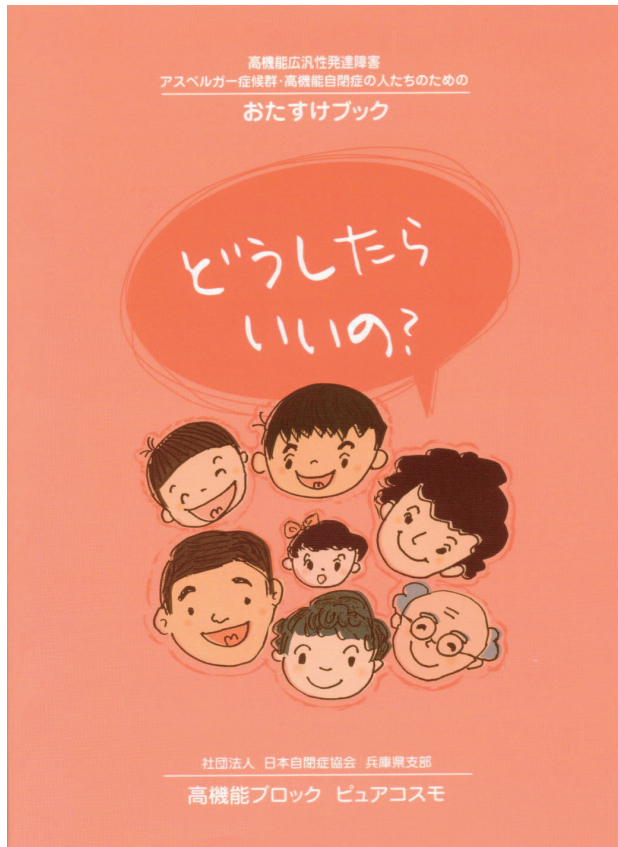


図 1 「おたすけブック どうしたらいいの？」



図2 Webサイトのトップページ

メンバーに見え方を聞きながら手直しをした。

また、会を設立した時のメンバーの思いが「本人がホッとできる」ということであったので、視覚的な情報処理に独特なところのある自閉症スペクトラムの当事者にも見やすい・わかりやすいページについて、個人で Web サイトを開設している保護者や当事者にうかがうと、

- ① 白地に黒い文字はコントラストが強くて見にくい
- ② 背景に格子模様やボーダーは目がちかちかする
- ③ 派手な背景画像では文字が読めない
- ④ 目次がいつも見えていて、そのページがサイト全体のどこなのか、わかるほうがいい
- ⑤ 画像には「alt」属性（画像の名前、読み上げソフト使うときに必要な）をつける

などの意見をいただくことができた。それぞれの見やすさ、わかりやすさには大きな個人差があると思われるが、好みのレベルとはちがう配慮の必要性があると考えている。

また、「見慣れたデザインを予測して開いたページが、予想外のデザイン変更でパニックになった」という話を成人の自閉症スペクトラム当事者からうかがったことがあったので、その後もデザインの変更はできるだけ避け、変更する時は予告することを原則にしている。



図3 本人・保護者・支援者が一同に会したレクリエーション

Ⅲ Web サイトの内容

平成 15 年当時、すでに障害児・者を支援する自助団体の Web サイトがインターネット上には数多く存在した。その中でも、自閉症スペクトラムやLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)などの発達障害児・者を支援する、地域性のある団体の Web サイトを参考に、「入会を考えている方が欲しい情報」として、

- ① 「ピュアコスモ紹介」(どんな団体か)
- ② 「活動内容」(会員向け活動予定と記録)
- ③ 「研修・講演会案内」(一般参加可能な啓発講演会)
- ④ 県内関連情報(兵庫県内の各機関の Web 上の情報)
- ⑤ 関連サイトリンク
- ⑥ 問い合わせ(入会窓口)
- ⑦ 会員の広場(正会員の居住地分布・年齢分布)
- ⑧ 会員用掲示板(アクセス制御つき)

を、当初の内容として全体を構成していった。

当事者やその保護者・家族が、仮に入会希望するまでの積極的な気持ちはなくても、自分と同じような診断名の人、同様の課題に直面している人が、自分の暮らす地域にも存在して連携しているということが示されるだけでも、何らかの心のよりどころになる場合もあるだろうということ、地域の教育や福祉、医療の関係者や機関に、高機能広汎性発達障害などの当事者とその家族の「存在」を示して、支援の輪を広げる基礎に繋がる場合もあるだろうということなども、考えていた。

高機能自閉症やアスペルガー症候群に関する全般的基礎的な説明は、すでにさまざまな他施設の公式 Web

サイト等に存在していたので、改めて自前の文章を掲載するのではなく、会の思いに一番ぴったりするものを関連サイトリンクで紹介させていただく形をとった。

また、次々に出されている国や県の教育・福祉行政の関連情報も個人で入手するのは難しい場合もあるので、リンクで紹介した。特に福祉制度の利用については、発達障害者支援法成立以前に、相談窓口で「対象外」とされた経験をして、公的相談機関へ不信感を持っている方が珍しくないのを、会員向けに制度変更のあったことや支援が受けられる場合があることをお知らせする内容を付け加えた。

Webサイトの運営をしていくうちに、会員からの希望で、

- ① 携帯電話用ページ
- ② 他団体主催の行事などの情報を発信するページを追加した。

パソコンやインターネットは使わなくても、携帯メールは日常的に利用している方が多く、携帯メールを使っての入会申込みも多いので、簡略化した会の情報を携帯電話で見やすいようにテキストだけで作成したページを作るとともに、会員専用掲示板を携帯電話からアクセス可能なプログラムにした。

しかし、携帯電話はパソコンでのアクセス以上に個々の状況に差があることや、ページ作成の作業が二重になるために迅速な対応が難しく、ミスもおきやすいなど課題が多いといえる。

また、組織編入した自閉症協会兵庫県支部や、県内の発達障害の自助団体として1990年から活動を行ってきた兵庫県LD親の会「たつの子」、また、ひょうご発達障害者支援センターやいろいろな会議や活動を通して面識のできた支援者（公的機関・民間含めて）の方から講演会・研修会の案内をいただくようになった。

それから、近年になって県内各地にできた地域に根ざした親の会とのネットワークも充実してきた。そういう団体主催の一般参加可能なイベントなども、ピュアコスモ会員にお知らせするだけではなく、広くお知らせしてもよいとおっしゃる場合について「情報BOX」に掲載するようになった。

しかし、それらの情報が開催日や申し込み締め切りまでの期日が迫る場合に、更新作業に手間取って発信までに時間がかかってしまうことを改善するために、更新が簡単であることと、RSS配信が自動的にでき、訪問者があらかじめ登録しておけば自動的に更新情報をうけとれるということで、「情報BOX」についてはブログを利用 (<http://purecosmo.at.webry.info/>) してみることにした。

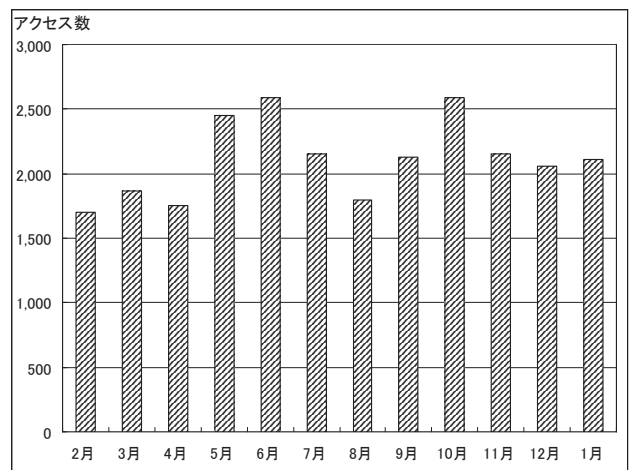


図4 月別アクセス数

表1 都道府県別アクセス数

都道府県	回数
兵庫県	2,236 (39.84%)
大阪府	2,028 (36.13%)
東京都	292 (5.20%)
神奈川県	146 (2.60%)
岡山県	102 (1.82%)
(以下省略)	

*都道府県情報を保持するホストのみ、一部のプロバイダのみ解析対象、ヒット回数 5,597回

IV Webサイトのこれから

運用の参考にするためにアクセス解析をしている。

2006年2月2日～2007年2月1日までのTOPページについての総ヒット回数は25,357回、最多が6月(2,593回)、最少が2月(1,699回)、月間平均は約2,100回となっている。

表1のとおり、兵庫県と大阪府からの訪問がとびぬけて多く、表では省略したが、47都道府県すべてからご覧いただいていることがわかった。

このデータは、地域性を大切に情報発信をしてきたことを裏付ける訪問者の傾向がうかがえて励みになった。また、わが兵庫県の高機能広汎性発達障害児・者支援の活動の様子を、広く日本全国の目的を同じくする仲間たちや、支援者の皆さんにお知らせすることにも一役買うことができているのだろうと考えている。

兵庫県内全域を対象とするピュアコスモが発足して、教育や福祉や地域社会での障害理解や支援のあり方に

ついて、これまでなかなか直接に生（なま）の情報交換をすることの難しかった地域間で交流が生まれ、同一県内にもかかわらず大きな格差があることが明確になった。

また、ピュアコスモは発足当初から「児・者・親の会」であり、会員は未就学児の保護者から、成人後診断を受けた当事者、就学前から早期療育や福祉的サービスを受けているケースから国立大学を卒業して就労、結婚、子育てしている方まで、それぞれに抱える暮らしの困難の幅は広く多岐にわたっている。従来の障害児教育や障害者福祉の枠を超えたところに、多くの課題が存在しているのが現状である。

ところが、例えば「発達障害者支援法第八条 国及び地方公共団体は、発達障害児（十八歳以上の発達障害者であって高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校に在学する者を含む）がその障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他必要な措置を講じるものとする」について、具体的にどの学校でどのように教育計画や学校経営に反映・実行されているのか、されようとしているのかという情報は、なかなか手に入らないのが現状である。

一方、会員交流会では、個人の体験談として「小・中学校で」「普通高校で」「大学で」「就職活動で」というエピソードが語られるので、そこから前に進むための知恵や工夫、ホッとできる居場所作りにつながる方法を共有していきたいと考えている。これらは、個性の高い情報であることが多いことから、そのままサイトで公開することは難しいが、何らかの形で広く提供できればと考えている。

文 献

- 1) (社) 日本自閉症協会兵庫県支部高機能ブロック
ピュアコスモ Web サイト、
http://www5f.biglobe.ne.jp/~h_hfpdd/
- 2) (社) 日本自閉症協会兵庫県支部高機能ブロック
ピュアコスモ編、「おたすけブック どうしたらいいの？」（平成 17 年度独立行政法人福祉医療機構 子育て支援基金助成事業）、
http://www5f.biglobe.ne.jp/~h_hfpdd/otasuke.htm